参考資料1



社会インフラ(水道)のサプライチェーン(プロファイル例)

2018年3月

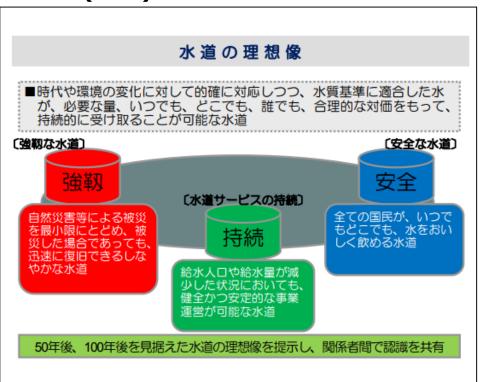
株式会社 日立製作所 loT推進本部 loTプロジェクト推進本部 サイバー・フィジカル・システム部

社会インフラ(水道)におけるミッション



厚生労働省の「新水道ビジョン」では、強靭・持続・安全な水道をめざすことが示されている。

ビジョン(水道)



出典: 平成25年 厚牛労働省 健康局 「新水道ビジョン」

ミッション(水道)

強靭

- 災害時でも必要最低限の水供給
- 断水時の応急給水活動の展開
- 水の供給のバックアップ体制の構築
- 重要給水拠点に供給するための施設 を最優先に、段階的に耐震化

持続

- 人口や給水量が漸減し続ける中で事業規模を段階的に縮小
- 技術者の確保、施設の管理・更新
- 将来必要となる資金の確保

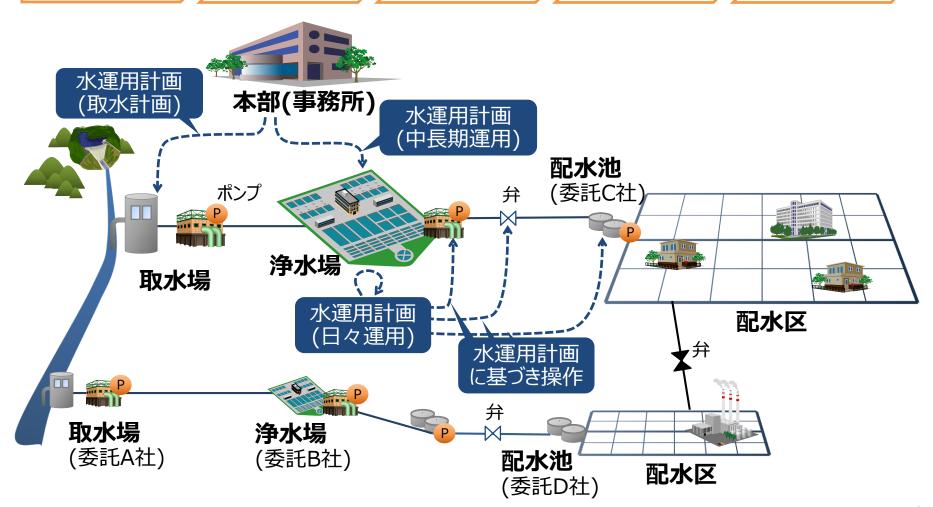
安全

- 水源に応じた水道施設の整備と浄水 処理における水質管理
- ・ 水源の保全
- 水質などの情報を広報・周知

社会インフラ(水道)の運用フロー



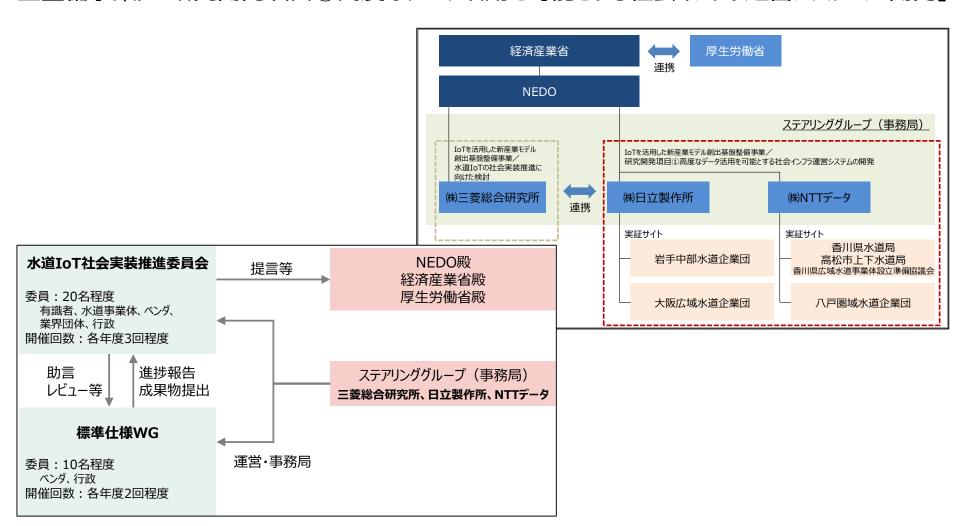
社会インフラ(水道)の運用フローの概要を以下に示す。



平成29年度~平成30年度 実証事業 実施体制



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/研究開発項目①高度なデータ活用を可能とする社会インフラ運営システムの開発」



平成29年度~平成30年度 実証内容の概要



CPSの仕組みが水道事業の「持続可能な事業運営」に資するかを実証で評価する。

【持続可能な事業運営】

■課題

水需要減少に 伴う収益減少

施設老朽化に伴う大量の更新投資

ベテラン職員の 大量退職による 技術継承問題

■解決の方向性 広域化

- ・各団体が行う 別々の業務を 一元化、統一化
- ・広域の遠隔管理と 自動化による効率化
- ・ダウンサイジング 計画やリスク管理に 対応する量的・質的 マンパワーの確保
- ・専門的、総合的 知識の蓄積と共有 による技術の継承



資するかを評価

【実証での取組み】

■手段

CPSの仕組みを 活用する

・CPSの仕組みで、既存の資産と情報(データ)を総動員して活用

■シナリオの効果評価

- A.施設老朽化や水需要減少に伴う 施設統廃合
- B.施設・設備の状態の変化に伴う 日々・中長期の水運用
- C.ベテラン職員の大量退職に対する 技術継承

■ CPS実装における標準仕様

- ・水平分業の確立
- ・アーキテクチャと守るべきルール

■ CPS実装における セキュリティ対応マニュアル

- ・セキュリティの確立
- ■事業体への広報・普及活動
 - ・先行導入事業体へのインセンティブ



: 社会インフラ(水道)CPSのプロファイル

平成29年度~平成30年度 実証シナリオ



CPSの仕組みを活用したシナリオの効果評価に関して、水道事業のコストであるアセット系費用やオペレーション系費用、人件費等のぞれぞれの費用に対して、期待される効果を以下に示す。

A. 施設老朽化や水需要減少に伴う施設統廃合

CPSの仕組みを活用して、状況や条件の変化に応じて随時 見直さなければならない施設統廃合計画の策定に必要なデータを 一元的に把握することで、繰り返し実施される施設統廃合計画 の策定にかかる期間を短縮でき、施設の統廃合ができるか ⇒将来の更新投資の抑制に資するかを評価

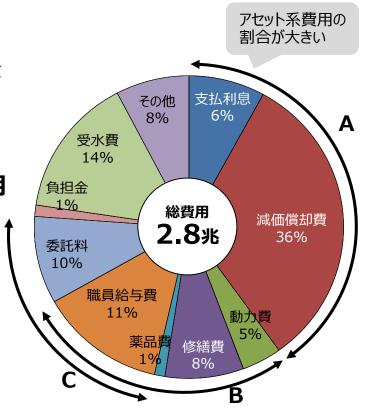
B. 施設・設備の状態の変化に伴う日々・中長期の水運用

CPSの仕組みを活用して、需要量や水源、施設・設備等の日々変化する状態をモニタリングすることで、日々、中長期の水運用を持続でき効率化できるか

⇒安全、安心の水道水を低廉価で安定供給することに 資するかを評価

C. ベテラン職員の大量退職に対する技術継承

CPSの仕組みを活用して、ベテラン職員の技術をデータとして 蓄積することで、知見の共有や現場の支援に活用できるか ⇒少子高齢化に伴う人手不足への対応、ベテラン職員の知見の 共有に資するかを評価



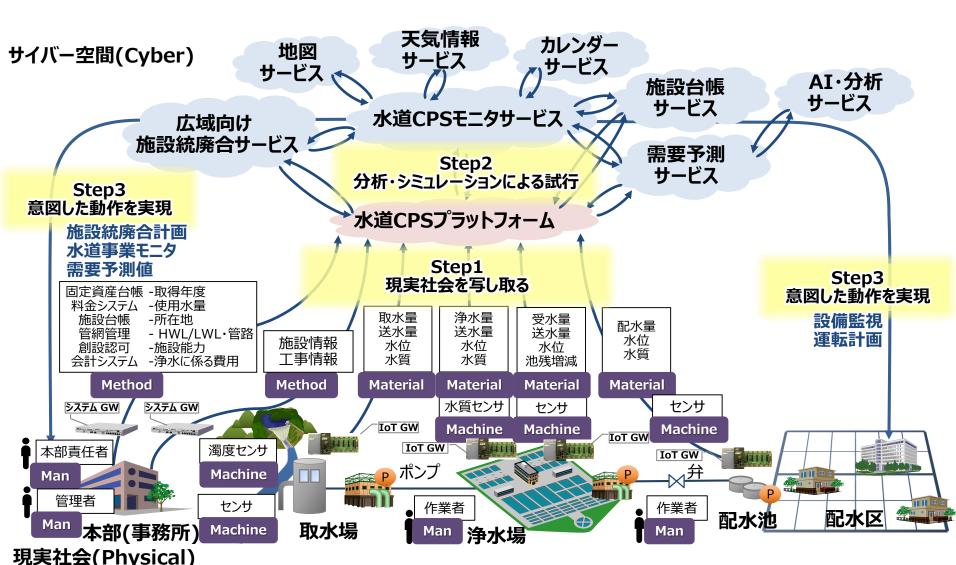
※用水供給、簡易水道(法適用)含む

出典:総務省「平成27年度地方公営企業年鑑」をもとに作成

社会インフラ(水道) CPSにおけるユースケース例



社会インフラ(水道)CPSにおける水道CPSモニタサービスのユースケース例を示す。



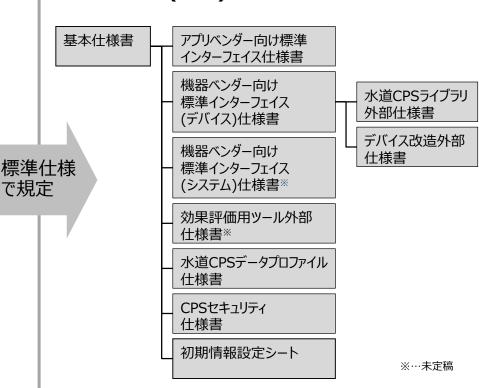
CPS実装における標準仕様



CPS実装における標準仕様を以下に示す。

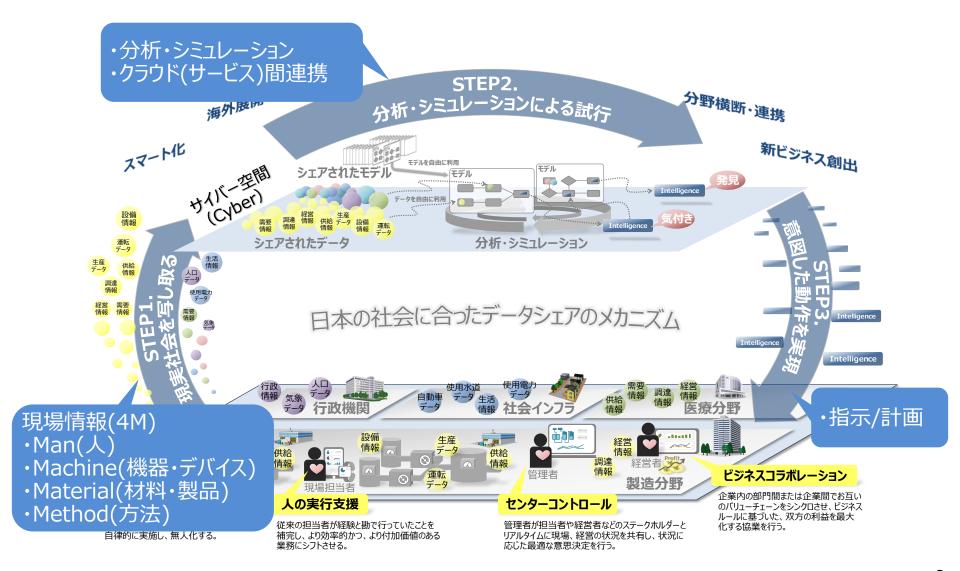
- 1. 全体構成(アーキテクチャ)
- 2. 役割(ルール)
- ① 識別子(ID)付与・管理とアクセス制限
 - ユーザの識別(ユーザIDリスト)
 - アプリケーションの識別(アプリケーションIDリスト)
 - ゲートウェイの識別(ゲートウェイIDリスト)
- ② 識別子(ID)に基づく認証方式の規定
 - ・ 電子署名付与/検証の方式
 - 相互認証の方式
 - 通信経路の暗号化方式
 - データの暗号化方式
- ③ データをやり取りする手順の規定
 - 標準インターフェイス
 - プロセス/モノの認証
 - 通信プロトコル
- ④ 現場の設備データの収集
 - 現場の設備データの意味づけ(データプロファイル)
 - 現場の計測データモデル管理

<社会インフラ(水道)CPSシステム標準仕様>





社会インフラ(水道)におけるCPSの3ステップで連携する項目を示す。





ライフサイクル







IoT機器導入



廃棄

経営者が実施すべきセキュリティ対策

٦	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•
	1	STEP3	体制・人材の確保 ・セキュリティ管理責任者の任命	水道事業者におけるセキュリティ管理責任者を任命し、 組織内でセキュリティ対策を取る体制を整えることで、効 果的なセキュリティ対策を取る。	. —	任意

セキュリティ管理責任者が実施すべきセキュリティ対策

項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•
1	STEP3	適切なセキュリティマネジメントの実施 ・ISMSに準拠した運用の実施	水道事業者において、ISMSに基づいたセキュリティマネジ メントシステムを構築し、運用することで、サイバー攻撃に よるリスクを低減することができる。	標準仕様	推奨
2	STEP3	適切なセキュリティマネジメントの実施 ・CSMSに準拠した運用の実施	水道事業者において、CSMSに基づいたセキュリティマネジメントシステムを構築し、運用することで、サイバー攻撃によるリスクを低減することができる。	標準仕様	任意
3	STEP1	・プライバシー保護の法令に準拠したプラ イバシー情報の取り扱いルールの作成	現場(浄水場、配水地等)に設置された監視カメラ等から収集したデータに対し、個人情報保護やプライバシー保護に関する国際的な基本原則「OECD 8 原則」に則り、運用管理を行うルールを作成することで、CPSの運用におけるプライバシー侵害を防ぐ。	マニュアル	任意
4	STEP3	基本方針の策定 ・セキュリティポリシーの策定(PDCA 実施体制の整備含む)	水道事業者におけるセキュリティポリシーを策定することで、セキュリティ問題に対して十分な対策を取り、セキュリティ問題の発生や被害の拡大を防ぐ。	マニュアル	任意
5	STEP3	基本方針の策定 ・セキュリティ対策組織立ち上げ	水道事業者において、セキュリティ対策組織を立ち上げることで、セキュリティ問題に対して十分な対策を取り、セキュリティ問題の発生や被害の拡大を防ぐ。	マニュアル	任意



ヤキュリティ管理責任者が実施すべきセキュリティ対策

 ライフサイクル		CTIDI	16年貝は白が大腿が10℃に十二	אנארוכ		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	
全体計画	6	STEP3	リスク管理 ・リスクアセスメント (リスクの特定・分 析・評価) の実施	水道事業者に存在するリスクの特定や分析、評価を行い、そのリスクに対するセキュリティ対策の内容、優先順位、対策範囲の特定等をあらかじめ行うことで、重大なセキュリティ問題の発生や被害の拡大を防ぐ。		任意
システム導入	7	STEP3	リスク管理 ・セキュリティルールの策定	水道事業者において定めたセキュリティポリシーや、リスクアセスメントの実施結果を元に、セキュリティルールを定めることでセキュリティ対策の推進を図ることができ、大なセキュリティ問題の発生や被害の拡大を防ぐ。	マニュアル	任意
IoT機器導入	8	STEP3	リスク管理 ・セキュリティ運用マニュアルの作成	水道事業者におけるセキュリティ対策を考慮した運用を確立することで、重大なセキュリティ問題の発生や被害の拡大を防ぐ。	マニュアル	任意
運用·保守	9	STEP3	セキュリティ対策のPDCA実施 ・セキュリティリスクに対するPDCAの実施	水道事業者におけるセキュリティ対策運用の継続的な見直しを行うことで、新たなリスクへの対応の特定や、既存の対策の改善を図ることができ、重大なセキュリティ問題の発生や被害の拡大を防ぐ。	マニュアル	任意
廃棄	10	STEP3	各種法令への対応 ・営業機密の保護等、業界のガイドラインや、法令を考慮したセキュリティ対策の立案	水道事業者における既存のガイドラインや、個人情報保護法、不正競争防止法等の法令を考慮した社内ルールを策定する。これにより、他の事業者との間でデータを共有した場合においても、業務上の公正な競争秩序を維持することができる。		任意



システム管理責任者が実施すべきセキュリティ対策 ライフサイクル 項番 STEP 対策ポイント 区分 対策内容 全体計画 1 STEP1 通信経路の暗号化 通信経路は、SSL/TLSを用いて暗号化する。 標準什様 必須 STEP3 ·暗号化通信(TLS、DTLS、IPsec 等)に対応した通信機器の導入 SSL/TLSにおいては、第三者(認証局(CA))が発行した標準仕様任意 証明書を利用することが望ましい。 システム導入 証明書は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセキュアモ 標準仕様 任意 ジュールに格納することが望ましい。 水道CPSシステムの構成要素へのアクセスを制限し、許 標準仕様 必須 2 STEP1 アクセス制御 ・アクセス元に対する識別、認証、認可 可された対象のみにアクセスを許容する。 IoT機器導入 の実施 許可された対象からのアクセスは、予め設定された権限の 標準仕様 必須 範囲に制限する。 3 STEP1 接続元の識別 水道CPSシステムの構成要素に対して識別子(ID)を付標準仕様必須 STFP3 ・接続元となる通信相手の識別 与し、一意に識別する。 運用·保守 接続元の識別においては、第三者(認証局(CA))が発 標準仕様 任意 行した識別子(ID)を利用することが望ましい。 識別子(ID)は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセ 標準仕様 任意 キュアモジュールに格納することが望ましい。 廃棄 通信の開始時には、SSL/TLSのプロトコル仕様に従い、 標準什様 必須 4 STEP1 接続元の認証 STEP3 ・相互認証による接続元の認証 双方で通信相手の正当性を確認(相互認証)する。 相互認証では、第三者(認証局(CA))が発行した証明 標準仕様 任意 書を利用することが望ましい。 証明書は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセキュアモ 標準仕様 任意

ジュールに格納することが望ましい。



システム管理責任者が実施すべきセキュリティ対策 ライフサイクル 項番 STEP 対策ポイント 区分 対策内容 全体計画 5 STEP1 接続先の識別 水道CPSシステムの構成要素に対して識別子(ID)を付標準仕様必須 STFP3 ・接続先となる通信相手の識別 与し、一意に識別する。 標準什様 任意 接続先の識別においては、第三者(認証局(CA))が発 行した識別子(ID)を利用することが望ましい。 システム導入 標準仕様 任意 識別子(ID)は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセ キュアモジュールに格納することが望ましい。 6 STEP1 接続先の認証 通信の開始時には、SSL/TLSのプロトコル仕様に従い、 標準仕様 必須 双方で通信相手の正当性を確認(相互認証)する。 STFP3 ・相互認証による接続先の認証 IoT機器導入 標準仕様 任意 相互認証では、第三者(認証局(CA))が発行した証明 書を利用することが望ましい。 証明書は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセキュアモ 標準仕様 任意 ジュールに格納することが望ましい。 運用・保守 IoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)で不要なポー マニュアル 任意 7 STEP1 IoT機器で利用する機能の管理 ト、プロトコル等の利用を停止することで、IoT機器への ・通信プロトコルの管理、監視 不正アクセスによる不正な情報(データ)の生成や、マ ルウェア感染等によるIoT機器から外部への通信による情 廃棄 報(データ)の漏えい等の被害を防ぐ。 STEP1 機能の分離 現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視 マニュアル 任意 ・利用者機能とシステム管理機能の分 カメラ、IoTゲートウェイ等)において、ユーザーがアクセスで きる機能と、システムの運用担当者がアクセスできる機能 離 を分離することで、IoT機器の管理機能への不正アクセス による I o T機器の設定変更や、IoT機器が収集した

情報(データ)の漏えい等の被害を防ぐ。



システム管理責任者が実施すべきセキュリティ対策 ライフサイクル 項番 STEP 対策ポイント 対策内容 区分 全体計画 現場(浄水場、配水地等)のネットワークを物理的、また マニュアル 任意 9 STEP1 ネットワークの分割 ・ネットワークの物理的、または論理的なは論理的に分割することで、不正アクセスや、ネットワーク の負荷がネットワーク全体に影響を及ぼすことを防ぐ。 分割 10 STEP1 IoT機器への不正な無線接続対策、マ 現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視 マニュアル 任意 システム導入 カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し、不特定なBluetooth ルウェア感染対策 ・Bluetooth等による無線接続の制限 対応IoT機器への接続停止、またはBluetooth機能を 無効化する。この対策を行うことで、IoT 機器に対する 不正アクセスによる内容の参照や、マルウェアに感染等に よる情報(データ)の漏えい、不正な情報(データ)の IoT機器導入 牛成を防ぐ。 11 STEP1 IoT機器への不正な無線接続対策、マ 現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視 マニュアル 任意 カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し、現場で無線LAN を利 ルウェア感染対策 ・無線LANアクセスポイントの認証強化 用する場合のESSID の設定、MAC アドレスフィルタリン 運用・保守 グ、強固な号化方式(WPA2 等)の設定等を行い、認 証機能を強化する。この対策を行うことで、IoT 機器に 対する不正アクセスによる内容の参照や、マルウェアに感 染等による情報(データ)の漏えい、不正な情報(デー タ) の生成を防ぐ。 廃棄 12 STEP1 外部ネットワークからの不正侵入対策 現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視 マニュアル 任意 カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し、現場で無線LAN を利 ・ファイアウォール、IDS/IPSの導入 用する場合のESSID の設定、MAC アドレスフィルタリン グ、強固な号化方式(WPA2 等)の設定等を行い、認 証機能を強化する。この対策を行うことで、IoT 機器に 対する不正アクセスによる内容の参照や、マルウェアに感 染等による情報(データ)の漏えい、不正な情報(デー

タ) の生成を防ぐ。



ライフサイクル		システム	〜管理責任者が実施すべきセキュリ	ティ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•
全体計画システム導入	13	STEP1	外部ネットワークからの不正侵入対策 ・接続元のMACアドレス、IoT機器の設 置場所、アクセス時間・頻度等の情報 をもとにした不正接続の有無確認	現場(浄水場、配水地等)において、IoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)への接続元のMACアドレス、IoT機器の設置場所、アクセス時間・頻度等の情報をもとにした不正接続の有無確認を行う。これにより、現場に設置されたIoT機器に対する不正ログイン、マルウェア感染等による情報(データ)の漏えい、IoT機器での不正な情報(データ)の生成を防ぐことができる。	マニュアル	任意
IoT機器導入	14	STEP1	適切な認証機能の利用 ・認証失敗時の再試行の制限	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)への一定回数以上のログイン失敗によるロックアウトや、再ログインまでの間隔を設ける機能を実装することで、IoT機器に対する不正ログインを防止し、IoT機器の設定変更や、IoT機器が収集した情報(データ)の漏えい等の被害を防ぐ。	マニュアル	任意
運用·保守 麻棄	15	STEP1	アクセス制御 ・適切なセッションの管理	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)へのアクセスに対し、アクセス元を識別・認証して適切なアクセス制御を行うことで、IoT機器に対する不正ログインを防止し、IoT機器の設定変更や、IoT機器が収集した情報(データ)の漏えい等の被害を防ぐ。	マニュアル	任意
	16	STEP1	電子証明書の管理 ・証明書の有効期限の設定	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)に発行する証明書には、機器に対してアクセスを許可する期間を有効期限として設定する。認証で使用する電子証明書の有効期限を適切に設定することで、IoT機器に対する不正ログインを防止し、IoT機器の設定変更や、IoT機器が収集した情報(データ)の漏えい等の被害を防ぐ。	マニュアル	任意



ライフサイクル		システム	、管理責任者が実施すべきセキュリ	ティ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•
全体計画システム導入	17	STEP2	, i — i , i — i , i — i , i , i , i , i	水道事業のプラットフォームに対し、ファイアウォールや、IDS/IPS等を導入する。これにより、外部ネットワークからの不正アクセス、利用を許可していないアプリケーションによる通信を検知・防御し、集中監視制御アプリケーション等のアプリケーションへのマルウェア感染や、サイバー攻撃を受けることによる情報(データ)の漏えい、誤動作による不正な分析結果の生成を防ぐことができる。	マニュアル	任意
IoT機器導入 運用·保守	18	STEP2	外部ネットワークからの不正侵入対策 ・ファイアウォール、IDS/IPSの導入	水道事業のプラットフォームにおいて、ネットワーク監視によるサイバー攻撃検知を行う。これにより、外部ネットワークからの不正アクセス、利用を許可していないアプリケーションによる通信を検知・防御し、集中監視制御アプリケーション等のアプリケーションへのマルウェア感染や、サイバー攻撃を受けることによる情報(データ)の漏えい、誤動作による不正な分析結果の生成を防ぐことができる。	マニュアル	任意
廃棄	19	STEP2		水道事業のプラットフォームにおいて、二つの認証機能を 組み合わせた二要素認証機能を利用する。これにより、 不正なユーザによるサイバー空間に保管される業務情報 の不正閲覧による漏えいを防ぐ。	マニュアル	任意
	20	STEP2	不審ユーザ・機器の検知 ・アクセス履歴(場所・時間・端末等) が参照可能な機能の実装	集中監視制御アプリケーション等のアプリケーションを実行するサーバや通信機器に対し、ユーザのアクセス履歴を分析し、不正アクセスを検知する運用を行う。これにより、アクセス元の場所・時間、アクセス頻度等の情報をもとに不正アクセスを検知することができ、サイバー空間に保管される業務情報の不正閲覧・漏えいを防ぐことができる。	マニュアル	任意

廃棄

CPS実装におけるセキュリティ対応マニュアル



システム管理責任者が実施すべきセキュリティ対策 ライフサイクル 項番 STEP 対策内容 対策ポイント 区分 全体計画 21 STEP2 サイバー空間のサーバ、通信機器、回 集中監視制御アプリケーション等のアプリケーションを実行マニュアル 任意 線の故障予防、復旧対策 するサーバ、通信機器、回線の定期的なシステムバック ・サーバ、通信機器の定期的なシステム「アップ、交換作業や回線工事の明確な手順を確立した バックアップ 品質管理、無停電電源装置の導入、予備機確保によ ・サーバ、通信機器、回線の品質管理 る故障発生時の迅速な交換対応、冗長化、情報 システム導入 ・サーバ、通信機器の予備機、予備回 (データ) の送受信が行えない場合に再送を行う設計、 線、無停電電源装置の確保 故障検知機能の実装等、可用性の維持を考慮した運 ・サーバ、通信機器、回線の冗長化 用を行う。これにより、サイバー空間のサーバ、通信機器、 ・サーバ、通信機器、回線の故障の検 回線で不具合が生じた場合においても、迅速な原因の IoT機器導入 知 特定、サービスの復旧等により、被害の拡大を防ぐことが ・サーバ、通信機器、回線の交換作業 できる。 運用・保守



ライフサイクル		生産技	支術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策	
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	分
全体計画	1	STEP1	IoT機器間通信の改ざん対策 ・改ざん検知に対応した通信(OPC	送信するデータには、電子署名を付与し、通信中におけ 標準仕様 る改ざんを検知することが望ましい。	任意
> 7 = 1 : 首 7			UA等)を行うIoT機器の導入	電子署名の付与においては、第三者(認証局(CA))が標準仕様発行した証明書を利用することが望ましい。	任意
システム導入				証明書は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセキュアモ 標準仕様 ジュールに格納することが望ましい。	任意
IoT機器導入 運用·保守	2	STEP1	通信データの暗号化 ・暗号鍵・復号鍵を使用した通信データ の秘匿化	重要なデータは、データそのものを暗号化し、送信する。 データの暗号化は共通鍵暗号を用い、共通鍵を公開鍵 暗号で暗号化しでデータと共に送信する。 <データの暗号化> アルゴリズム: AES(共通鍵はセッション毎に生成) 鍵長: 128bit,192bit,256bit <共通鍵の暗号化> アルゴリズム: RSA-OAEP 鍵長: 2048bit	必須
廃棄		・収集データに対し電子署名やメッセー	送信するデータには、電子署名を付与し、通信中におけ 標準仕様 る改ざんを検知することが望ましい。	任意	
				電子署名の付与においては、第三者(認証局(CA))が 標準仕様発行した証明書を利用することが望ましい。	任意
				証明書は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセキュアモ 標準仕様 ジュールに格納することが望ましい。	任意



ライフサイクル		生産技	技術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策	
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	
全体計画	4	STEP2	信頼できるサービス提供者の選定 ・ITSMS を取得したIoT サービスのプ ラットフォーム提供業者の選択	水道事業のプラットフォームにおいて、ITSMSに基づいた 標準仕様 推サービスの運用管理を行うことで、サービス停止時間の長期化、サービス停止の再発等を低減することができる。	锲
システム導入 IoT機器導入	5	STEP3	通信データの暗号化 ・暗号鍵・復号鍵を使用した通信データ の秘匿化	重要なデータは、データそのものを暗号化し、送信する。 データの暗号化は共通鍵暗号を用い、共通鍵を公開鍵 暗号で暗号化しでデータと共に送信する。 <データの暗号化> アルゴリズム: AES(共通鍵はセッション毎に生成) 鍵長: 128bit,192bit,256bit <共通鍵の暗号化> アルゴリズム: RSA-OAEP 鍵長: 2048bit	浴
運用•保守	6	STEP3	サイバー空間から送られる情報(データ)の改ざん対策	送信するデータには、電子署名を付与し、通信中におけ 標準仕様 任る改ざんを検知することが望ましい。	E意
<u>+</u>			・処理結果に対し電子署名やメッセージ 認証コード(MAC)やチェックサム、タイ ムスタンプ等を付与し、改ざんを検知	電子署名の付与においては、第三者(認証局(CA))が 標準仕様 任 発行した証明書を利用することが望ましい。	E意
廃棄				証明書は、必要に応じて、耐タンパー性を持つセキュアモ 標準仕様 任ジュールに格納することが望ましい。	E意



生産技術担当者が実施すべきセキュリティ対策 ライフサイクル 項番 STEP 対策ポイント 対策内容 区分 全体計画 現場(浄水場、配水地等)で使用するIoT機器(HMI、マニュアル 任意 7 STEP1 IoT機器間通信の暗号化 ・暗号化通信(OPC UA等)に対応 SCADA、PLC等)間で通信が行われる際、暗号化通 信(OPC UA等)の機能を利用し通信経路上の情報 したIoT機器の導入 (データ) を暗号化することで、情報 (データ) の盗聴 による業務情報の漏えいを防ぐ。 システム導入 STEP2 保管データの暗号化 水道事業のプラットフォームにおいて、現場(浄水場、配 マニュアル 任意 ・保管データの秘匿化 水地等)のIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)から 収集したデータや、サイバー空間で得られた分析結果等 のデータを暗号化して保管する。これにより、インターネット IoT機器導入 経由によるサイバー空間に保管される業務情報の不正 閲覧による漏えいを防ぐ。 STEP2 プライバシー保護 水道事業のプラットフォームにおいて、現場(浄水場、配 マニュアル 任意 ・プライバシー保護の法令に準拠したプラ 水地等)に設置された監視カメラ等から収集したデータに 運用・保守 イバシー情報の取り扱いルールの作成が対し、個人情報保護やプライバシー保護に関する国際的 な基本原則「OECD 8原則」に則り管理・運用を行う。 これにより、CPSの運用におけるプライバシー侵害を防ぐこ とができる。 廃棄 10 STEP3 サイバー空間から送信された不正な処 現場(浄水場、配水地等)にて、過去の分析結果の情 マニュアル 任意 報(データ)をもとに、サイバー空間からの受信した情報 理結果に対応する仕組み ・現場のIoT機器がサイバー空間から送(データ)の異常を検知する等、機能安全を考慮した 信された処理結果に対し、IoT機器の IoT機器を導入する。これにより、現場人員の判断で異 稼働許容範囲との比較を行い、不正 常を検知し、IoT機器の動作を停止することで、IoT機 な処理結果の受信時の動作停止、ま 器の誤動作による現場人員の怪我、IoT機器の破損を たはIoT機器のみの判断でも適切な防ぐ。

動作を行う



ライフサイクル		生産	技術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	†
システム導入	11	STEP3	認 ・現場のIoT機器がサイバー空間から送信された処理結果に対し、IoT機器の稼働許容範囲との比較を行い、不正な処理結果の受信時の動作停止、ま	現場(浄水場、配水地等)において、あらかじめ決められた閾値を超える分析結果や、過去の分析結果の情報(データ)をもとに不正と判断できる分析結果の検知により、サイバー空間から現場のIoT機器への送信停止や、IoT機器側での動作停止、IoT機器のみの判断による適切な動作を行う。これにより、不正確な情報(データ)の混入に伴う業務運用効率の低下等を防ぐ。	マニュアル	任意
IoT機器導入	12	STEP3	IoT機器の動作の正当性確認 ・現場のIoT機器がサイバー空間から送信された処理結果と実際のIoT機器の動作結果と比較して、異常の検知や動作の停止を行う	水道事業のプラットフォームから現場(浄水場、配水地等)のIoT機器へ送信した結果と、IoT機器の動作結果を比較し、不正と判断できる動作結果をIoT機器が検知する仕組みを実装する。これにより、不正確な情報(データ)の混入に伴う業務運用効率の低下等を防ぐ。	マニュアル	任意
運用・保守	13	STEP3	セキュリティイベントの適切な分析機能、 手順の実装 ・アラート通知後の相関分析の実施	水道事業者において、セキュリティイベントの分析を行うに あたり、セキュリティイベントの相関分析を行うことで、セ キュリティインシデントの発生を正確に特定することができ る。	マニュアル	任意
廃棄	14	STEP3	手順の実装	水道事業者において、セキュリティイベントの分析を行うに あたり、外部の脅威情報と比較した分析を行う手順を実 装することで、セキュリティインシデントの発生を正確に特 定することができる。	マニュアル	任意
	15	STEP3	集中管理の仕組みの導入 ・IoT機器の稼働情報等を集中管理する仕組みの導入	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)の稼働情報や設定情報等を集中管理することで、管理対象となるIoT機器の状態確	マニュアル	任意

認や設定変更を迅速に行うことができる。



生産技術担当者が実施すべきセキュリティ対策 ライフサイクル 項番 STEP 対策ポイント 区分 対策内容 全体計画 1 STEP1 IoT機器内部の不正閲覧対策 第三者(認証局(CA))が発行した証明書や、情報 標準什様 任意 ・耐タンパー件を備えたIoT機器を選定 (データ) を暗号化で使用する鍵情報は、耐タンパー性 を持つセキュアモジュールに格納することが望ましい。 する 2 STEP1 セキュリティ対策が実装されたIoT機器 水道CPSシステムの構成要素は、セキュリティに関する機 標準什様 任意 能の信頼性や、実効性、安全性を確認するための手段 の選択 システム導入 ・第三者機関によるセキュリティ認証を として、第三者による認定を取得すること。 取得したIoT機器の選択 3 STEP3 IoT機器が安全に動作する仕組み 水道CPSシステムの構成要素は、セキュリティに関する機 標準仕様 任意 能の信頼性や、実効性、安全性を確認するための手段 IoT機器導入 ・機能安全を考慮したIoT機器の選択 として、第三者による認定を取得すること。 IoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)の起動時に、マニュアル 任意 4 STEP1 セキュアブート機能の実装 ・ソフトウェアの適切な起動順序確認機 起動するソフトウェアの適切な順序を確認することで、マル 運用·保守 能を実装したIoT機器の導入 ウェア感染等によるIoT機器から外部への通信による情 報(データ)の漏えいや、IoT機器での不正な情報 (データ) の牛成等の被害を防ぐ。 IoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)の起動時に、マニュアル 任意 5 STEP1 セキュアブート機能の実装 ・不正なソフトウェアの起動防止機能を不正なソフトウェアの起動を防止したりすることで、マルウェ 廃棄 ア感染等によるIoT機器から外部への通信による情報 実装したIoT機器の導入 (データ) の漏えいや、IoT機器での不正な情報 (デー タ) の牛成等の被害を防ぐ。



ライフサイクル		生産技	支術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•
全体計画	6	STEP1	正規品であるソフトウェアの導入 ・ソフトウェアの提供業者により、正規であることが認証されたソフトウェアの導入	問い合わせ窓口やサポート体制等が確立されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)を選定することで、IoT機器提供業者からの定期的な修正プログラムの入手、IoT機器故障発生時の交換作業を迅速に行うことができ、IoT機器のセキュリティレベル低下、業務運用効率の低下等を防ぐ。	マニュアル	任意
IoT機器導入	7	STEP1	正規であることを検証できる仕組みを実装したソフトウェアの導入 ・ソフトウェアでのID(識別子)や電子証明書等の実装	現場(浄水場、配水地等)で使用するIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)において、正規であることを検証する仕組みを実装したソフトウェアを利用することで、模倣品等の品質や信頼性が低いソフトウェアの利用によるマルウェア感染や、不正確な情報(データ)の混入に伴う業務運用効率の低下等を防ぐ。	マニュアル	任意
運用·保守	8	STEP1	正規品であるIoT機器の導入 ・IoT機器の提供業者により、正規であることが認証されたIoT機器の導入	現場(浄水場、配水地等)において、正規のIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)を利用することで、模倣品等の品質や信頼性が低いIoT機器の利用による、不正な情報(データ)の混入や誤動作の発生、故障頻度の上昇に伴う業務運用効率の低下等を防ぐ。	マニュアル	任意
	9	STEP1	装したIoT機器の導入	現場(浄水場、配水地等)において、正規のIoT機器 (監視カメラ、IoTゲートウェイ等)を利用することで、模倣 品等の品質や信頼性が低いIoT機器の利用による、不 正な情報(データ)の混入や誤動作の発生、故障頻 度の上昇に伴う業務運用効率の低下等を防ぐ。	マニュアル	任意



ライフサイクル		生産	技術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	,
全体計画システム導入 IoT機器導入	10	STEP1	防、復旧対策 ・IoT機器、通信機器、回線の冗長化 ・IoT機器、通信機器の予備機、予備回線、無停電電源装置の確保	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)、通信機器、回線の冗長化や、無停電電源装置の導入、予備機確保による故障発生時の迅速な交換対応を行う。また、IoT機器、通信機器の可用性を実現するため、情報(データ)の送受信が行えない場合に情報(データ)を再送する設計、情報(データ)が欠損した場合でもIoT機器の継続動作が可能な設計を行う。これにより、IoT機器、回線に不具合が生じた場合でもIoT機器の稼働が完全に停止してしまうことを防ぐ。		任意
運用·保守	11	STEP1		現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)本体に対し、不要なネットワークポート、USB、シリアルポート等の物理的な閉塞を行う。この対策を行うことで、IoT機器に対する許可されたユーザ以外の不正アクセスによる内容の参照、マルウェアに感染等による情報(データ)の漏えいを防ぐ。	マニュアル	任意
廃棄	12	STEP1	IoT機器への物理的セキュリティ対策・監視カメラによる現場の監視	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)の導入エリアに対し、使用する鍵・入退室リストの管理、生体認証の導入、監視カメラの設置、持ち物や体重検査等の対策を実装する。この対策を行うことで、IoT機器導入エリアに対する入退場の状況を確認でき、不正侵入者を検知することができる。	マニュアル	任意
	13	STEP1	IoT機器の適切なセキュリティ設定の実施・工場出荷時のパスワードの変更	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し、強固なパスワードの設定を行うことで、IoT機器への不正ログインによるIoT機器の設定変更や、IoT機器が収集した情報(データ)の漏えい等の被害を防ぐ。	マニュアル	任意



ライフサイクル		生産	技術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•
全体計画	14	STEP1	IoT機器の適切なセキュリティ設定の実施 ・IoT機器の利用環境に適した設定値の利用(工場出荷時の設定値を使用しない)	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し、パスワードの定期的な変更、IoT機器上の不要なサービスの停止、利用環境に適した設定値を使用する等の対策を行うことで、IoT機器への不正ログインによるIoT機器の設定変更や、IoT機器が収集した情報(データ)の漏えい等の被害を防ぐ。		任意
IoT機器導入	15	STEP1	不正ソフトウェアの搭載を防ぐ仕組みを 実装したIoT機器の導入 ・導入するIoT機器に搭載されているソ フトウェアを事前に確認する	現場(浄水場、配水地等)へ導入するIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し、搭載されているソフトウェアを事前に確認する運用を行うことで、意図しないソフトウェアの動作による誤動作、マルウェア感染等による情報(データ)の漏えい、IoT機器での不正な情報(データ)の生成を防ぐ。	マニュアル	任意
運用·保守	16	STEP1	不正ソフトウェアの搭載を防ぐ仕組みを 実装したIoT機器の導入 ・導入後のIoT機器に対し、ソフトウェア の追加インストールを制限する	現場(浄水場、配水地等)において、ソフトウェアのインストールを制限する機能を実装したIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)を導入することで、意図しないソフトウェアの動作による誤動作、マルウェア感染等による情報(データ)の漏えい、IoT機器での不正な情報(データ)の生成を防ぐ。	マニュアル	任意
	17	STEP3	セキュリティバイデザインの実践 ・あらかじめセキュリティ対策が実装された IoT機器の選択	あらかじめセキュリティ対策が実装されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)を現場(浄水場、配水地等)へ導入することで、運用フェーズでのIoT機器へのセキュリティ対策費用の増加を防ぐ。	マニュアル	任意



ライフサイクル		生産技	支術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•
全体計画	18	STEP3	リスク管理 ・IoT機器の保守契約手続き	問い合わせ窓口やサポート体制等が確立されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)を選定することで、IoT機器提供業者からの定期的な修正プログラムの入手、IoT機器故障発生時の交換作業を迅速に行うことができ、IoT機器のセキュリティレベル低下、業務運用効率の低下等を防ぐ。	マニュアル	任意
IoT機器導入	19	STEP3	IoT機器の動作の正当性確認 ・現場のIoT機器がサイバー空間から送信された処理結果と実際のIoT機器の動作結果と比較して、異常の検知や動作の停止を行う	現場(浄水場、配水地等)において、サイバー空間から現場のIoT機器へ送信した結果と、IoT機器の動作結果を比較し、不正と判断できる動作結果をIoT機器が検知する機能安全の仕組みを実装する。これにより、IoT機器の誤動作による現場人員の怪我、IoT機器の破損を防ぐ。	マニュアル	任意
運用·保守 廃棄	20	STEP3	リモートアップデート機能の提供 ・IoT機器に対する迅速な脆弱性対策 の実施	現場(浄水場、配水地等)において、脆弱性が残存した IoT機器が稼働し続けることで、外部からの不正アクセス を引き起こしやすくなる。IoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し、リモート環境から迅速に脆弱性対策を 行うことで、IoT機器に対する不正アクセスによる、情報 (データ)の漏えい、IoT機器での不正な取得データの 生成を防ぐことができる。	マニュアル	任意



ライフサイクル 全体計画 システム導入 IoT機器導入 運用·保守

廃棄

セキュリティ管理責任者が実施すべきセキュリティ対策

	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	
	1	STEP3	・従業員向けの定期的なセキュリティ対策教育の実施	セキュリティ対策を考慮した運用について、水道事業者内の全従業員へ教育により周知徹底し、定期的な見直しを行うことで、セキュリティ問題発生時の対応の遅れ、被害の防止、被害の拡大を防ぐ。	マニュアル	任意
2	STEP3	· ·	セキュリティ問題が発生した時の対応を水道事業者内の全従業員へ教育により周知徹底し、定期的な見直しを行うことで、セキュリティ問題発生時の対応の遅れ、被害の防止、被害の拡大を防ぐ。	マニュアル	任意	

システム管理責任者が実施すべきセキュリティ対策

項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	
1	STEP3	IoT機器の資産管理 ・IoT機器の資産の棚卸しと管理	現場(浄水場、配水地等)において、無断で導入された 監視カメラ、IoTゲートウェイ等、資産管理されていない IoT機器が知らないうちにマルウェアに感染することによる、 セキュリティインシデントの対応遅れを防ぐ。		任意



ライフサイクル		生産技	支術担当者が実施すべきセキュリテ	イ対策		
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	
全体計画	1	STEP1	IoT機器の認証とアクセス管理 ・セキュリティポリシーに従ったアクセス権 の定義	水道CPSシステムの構成要素へのアクセスを制限し、許可された対象のみにアクセスを許容する。	標準仕様	必須
•				許可された対象からのアクセスは、予め設定された権限の 範囲に制限する。	標準仕様	必須
システム導入 IoT機器導入	2	STEP1	防、復旧対策 ・IoT機器、通信機器、回線の定期メン テナンス	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視すが対す、IoTゲートウェイ等)、通信機器、回線の定期メンテナンスや、故障検知機能の実装、IoT機器交換作業の明確な手順の確立等の品質管理を徹底する。これにより、IoT機器、通信機器、回線で不具合が生じた場合においても迅速な原因の特定、サービスの復旧等により、被害の拡大を防ぐことができる。	マニュアル	任意
運用·保守	3	STEP1	止	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視 カメラ、IoTゲートウェイ等)で定期的にウイルスチェックを行うことで、IoT機器のマルウェアに感染等による情報(データ)の漏えいや、IoT機器での不正な情報(データ)の生成を防ぐことができる。	マニュアル	任意
廃棄	4	STEP1	IoT機器の継続的な脆弱性対策 ・IoT機器のセキュリティパッチの定期的 な更新	現場(浄水場、配水地等)において、脆弱性が残存したるIoT機器が稼働し続けることで、外部からの不正ログイン・不正操作・不正参照を引き起こしやすくなる。IoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)に対し定期的な脆弱性対策を行うことで、IoT機器に対する不正ログイン、マルウェアに感染等による、情報(データ)の漏えい、IoT機器での不正な情報(データ)の生成を防ぐことができる。	マニュアル	任意

廃棄



ライフサイクル	生産技術担当者が実施すべきセキュリティ対策						
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•	
全体計画システム導入	5	STEP3	正規アップデートの利用 ・IoT機器の提供業者より公開された正規アップデートの利用	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)のアップデートファイル(マルウェア対策ソフトの最新の定義ファイル、ファームウェア、不具合修正パッチ等)提供元の真正性を確認することで、不正なアップデートファイルをIoT機器へ適用することによるマルウェアの感染等の問題を防ぐ。	マニュアル	任意	
IoT機器導入 運用·保守	6	STEP3	リスク管理 ・IoT機器に関する脆弱性情報の収集	セキュリティベンダが用意した脅威情報サイトの情報を逐次入手することで、最新のセキュリティインシデント情報や、現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)に関する脆弱性情報を把握することができる。IoT機器に脆弱性がある場合、IoT機器の提供業者より修正パッチを入手し該当のIoT機器へ適用することで、CPS全体のセキュリティレベルの低下を防ぐことができる。		任意	
1							

廃棄



ライフサイクル	生産技術担当者が実施すべきセキュリティ対策								
	項番	STEP	対策内容	対策ポイント	区分	•			
全体計画	1	STEP1	・IoT機器固有の識別子を読み取りできない状態にする	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)の廃棄時に、IoT機器内部に保存されている正規IoT機器を一意に識別するID(識別子)や認証情報を読み取りできない状態(記憶領域の物理的破壊、製造元指定の方法等)にする。これにより、これらの情報を流用した不正なIoT機器の流通を防ぐ。	マニュアル	任意			
IoT機器導入 運用·保守	2	STEP1	報(データ)完全削除 ・IoT機器、外部記憶媒体に保存されている情報(データ)を読み取りできない状態にする	現場(浄水場、配水地等)に設置されたIoT機器(監視カメラ、IoTゲートウェイ等)や外部記憶媒体の廃棄時に内部に保存されている情報(データ)を読み取りできない状態(記憶領域の物理的破壊、製造元指定の方法等)にする。これにより、廃棄後の情報(データ)を読み取られることによる設計情報データなどの情報(データ)の漏えいを防ぐ。	マニュアル	任意			
Ţ									



END

2018年3月

株式会社 日立製作所 loT推進本部 loTプロジェクト推進本部 サイバー・フィジカル・システム部

HITACHI Inspire the Next